

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(建設工事)

令和 7 年度における建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日
うきは市長 様

01

本店郵便番号

フリガナ

02

本店住所

フリガナ

03

本店商号又は名称

フリガナ

04

本店代表者氏名

(役職)

(氏名)

05

本店電話番号

06

本店FAX番号

07

本店メールアドレス

08

営業年数

09

常勤職員の人数

人

10

適格組合証明

令和 年 月 日

第 号

※適格組合でない場合は空欄にしてください。

11

本店法人マイナンバー

12

競争参加資格希望業種

13

経営審査基準日

令和 年 月 日

希望順位	建設工事の種類※	許可区分番号	許可年月日	経審総合 評定値(P)	完成工事高	一級 技術者	二級 技術者	その他 技術者
第1希望		許可 号	令和 年 月 日		千円	人	人	人
第2希望		許可 号	令和 年 月 日		千円	人	人	人

※建設工事の種類一覧

土木一式工事	左官工事	石工事	管工事	鋼構造物工事	しゅんせつ工事	塗装工事	機械器具設置工事	造園工事	水道施設工事
建築一式工事	とび・土工・コンク	屋根工事	タイル・れんが・	鉄筋工事	板金工事	防水工事	熱絶縁工事	さく井工事	消防施設工事
大工工事	リート工事	電気工事	ブロック工事	ほ装工事	ガラス工事	内装仕上工事	電気通信工事	建具工事	清掃施設工事
解体工事									

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電話番号(上段)	建設業許可業種																												
				FAX番号(下段)	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
1																																	
2																																	
3																																	
4																																	
5																																	
6																																	
7																																	
8																																	
9																																	
10																																	
11																																	
12																																	
13																																	

(記載要領)

- 1. 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2. 「営業所名称」欄には、本店を含め全ての支店等営業所の名称を記載すること。
- 3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4. 「電話番号」「FAX番号」欄の、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。
- 5. 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。

工事經歷書

No.

(建設工事の種類)

[illegible]

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

(記載要領)

1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類毎に作成すること。(2ヶ年分)
2. 請負代金の額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。
3. 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書の写しで代替することができる。

技 術 者 経 歴 書

No. _____

(登録業種区分)

氏 名	生年月日	最 終 学 歴		法令による免許等			実務経 験年数	営業所 専任 技術者
		学校名	専攻学科	名 称	取得年月日	登録番号		
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	

(記載要領)

- 1. 本表は、業種または職種別に作成すること。
- 2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3. 複数の資格を有する場合は、それぞれの行に記入すること。
- 4. 営業所専任技術者は欄に○印を付けること。

技 術 者 経 歴 書

No. _____

(登録業種区分) 土木

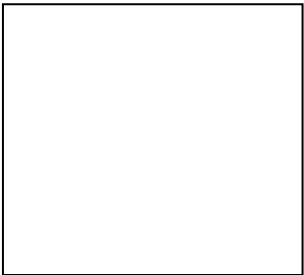
氏 名	生年月日	最 終 学 歴		法令による免許等			実務経 験年数	営業所 専任 技術者
		学校名	専攻学科	名 称	取得年月日	登録番号		
うきは 一郎	昭和40年4月2日	〇〇高校	土木科	1級土木施工管理技士	平成12年2月1日	□□□×××	25 年	○
				監理技術者(土木)	平成14年6月15日	□□□×××	年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	
							年	

- (記載要領)
- 1. 本表は、業種または職種別に作成すること。
 - 2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 - 3. 複数の資格を有する場合は、それぞれの行に記入すること。
 - 4. 営業所専任技術者は欄に○印を付けること。

う き は 市 長 様

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使
用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

委任状

令和 年 月 日

う き は 市 長 様

(委任者) 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

私は、下記の者を代理人と定め、うきは市との下記事項に関する権限を委任します。

1. 代理人

(受任者) 郵 便 番 号

所 在 地

商号又は名称

(支店又は営業所等)

役 職 氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

メールアドレス

2. 委任事項

1. 見積並びに入札の件
2. 契約締結並びに履行の件
3. 保証金納付並びに還付請求及び領収の件
4. 代金の請求並びに領収の件
5. その他契約に関する一切の件
6. 上記権限の範囲内において復代理人選任の件

3. 委任期間

令和 年 月 日 から令和 年 月 日まで

誓 約 書

令和 年 月 日

うきは市長 様

住所
氏名又は名称
及び代表者名

私は、うきは市がうきは市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について誓約いたします。なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 工事請負契約書第48条の3（以下「暴力団排除条項」という。）第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団排除条項第1項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 うきは市建設工事に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び暴力団排除条項第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。
- 4 暴力団排除条項第1項各号に該当する者を下請負人としていて、うきは市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

※上記1の暴力団排除条項第1項各号の解釈については、次頁をご確認ください。
(次頁は提出不要)

暴力団排除条項第1項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第1項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知らずに行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

<工事請負契約書抜粋（暴力団排除条項）>

第48条の3 発注者は、警察本部からの通知に基づき、請負者（請負者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により請負者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 発注者は、第7条の2第2項の規定により解除等を求めた場合において、請負者が正当な理由がなく発注者からの当該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により請負者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（下請負人の通知）

第7条 発注者は、請負者に対して、下請負人等（一次及び二次下請以降全ての下請負人又は資材、原材料の購入契約等の相手方をいう。以下同じ。）の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第7条の2 請負者は、うきは市指名停止等措置要綱（平成17年3月20日告示第74号）に基づく指名停止の措置を受けている者及び第48条の3第1項各号に該当する者を下請負人等としてはならない。

2 請負者が第48条の3第1項各号に該当する者を下請負人等とした場合は、発注者は請負者に対して、当該下請契約等（一次若しくは二次下請以降全ての下請契約又は資材、原材料の購入契約等をいう。以下同じ。）の解除（請負者が当該下請契約等の当事者でない場合は、請負者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求めることができる。

3 下請契約等が解除されたことにより生じる下請契約等当事者の損害その他前項の規定により発注者が請負者に対して解除等を求めたことにより生じる損害については、請負者が一切の責任を負うものとする。

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)
う き は 市 長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載したものについて、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか確認するため、福岡県うきは警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 ガナ 名	性別	生年月日

- 【注意事項】
1. 法人の場合は、契約の相手方となる者及び登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されているすべての役員（監査役も含む）について、個人の場合は、その個人事業主について記入してください。支店等へ委任を行っている場合は、受任者（契約の相手方となる者）について登記上の役員でなくても記入してください。
2. この調書に記載されたすべての個人情報は、うきは市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年3月22日条例第1号）の規定に基づいて取り扱うものとし、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。うきは市はこれらの情報をもとに福岡県うきは警察署から取得した個人情報についても同様です。

営業所専任技術者届

NO. _____

登録業種区分	フリガナ 氏 名	生 年 月 日	現 住 所
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

(記載要領)

- 1.建設業法第7条第2号及び第15条第2号関係による者を記載すること。
- 2. 登録業種区分の記載は(土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゅ・板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解)とすること。

様式10

実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違
ないことを証明します。

令和年月日

所 在 地
証明者 商号又は名称
代表者氏名
記

技術者の氏名		生年月日		使用された 期 間	年 月から
使用者の商号 又 は 名 称					年 月まで
最 終 学 歴	卒業年月		学校名	専攻学科	
	年 月				
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
使用者の証明 を得ることが できない場合	その 理由			合 計 満 年 月	
				証明者と被証明者との関係	

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 学歴は、本証明記載の技術者が、建設業法第7条第2号イに該当する場合のみ記入すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

記載

実務経験証明書

下記の者は、土木一式 工事に、下記のとおり被証明者の当時の使用者でないことを証明します。

令和 年 月 日

建設業に係る工事種別を記

所在地 福岡県うきは市〇町〇〇番地

証明者 商号又は名称 株式会社△△建設

1人又は氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

実務経験を得た当時の会社

実際に雇用された期間を記

技術者の氏名	浮羽 一郎	生年月日	S37. 10. 13	使用された期間	H4 年 4 月から H14 年 3 月まで
使用者の商号又は名称	株式会社△△建設				
最終学歴	卒業年月	学校名	専攻学科		
職名	実務経験の内容			実務経験年数	参考経験年数
作業員	〇〇地区排水路設置工事			H7 年 10 月から H8 年 3 月まで	5
作業員	市道〇〇線 道路改良工事 他2件			H8 年 8 月から H8 年 11 月まで	3
工事主任	〇〇川災害復旧工事			H9 年 7 月から H10 年 5 月まで	10
工事主任	〇〇地区下水道築造工事			H10 年 5 月から H11 年 3 月まで	10
工事係長	市道〇〇線 道路新設工事			H11 年 4 月から H12 年 3 月まで	11
実務経験の内容は工事種別内容に合致す	短期間の複数の工事で、工期に重複があれば、まとめて記入する。 8月 9月 10月			年 月から 月まで	実務経験年数は重複しないこと。ただし、前行の終期と次行の始期が同
(※注1) 「証明者」は、正当な理由によりこの方法によることができない場合は、当該事実を証明できる他の者(当時取締役等)の証明を得ること。				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合	その理由	使用者と証明者が異なる場合の理由を記入する。		合計 満 3 年 3 月	39
		証明者と被証明者との関係	社員		

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者 1 人について、証明者別に作成すること。
- 2 学歴は、本証明記載の技術者が、建設業法第7条第2号イに該当する場合のみ記入すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

雇 用 証 明 書

下記のとおり雇用していることに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(証明者) 住所
氏名又は名称
及び代表者名

記

フリガナ 氏 名		生年月日	年 月 日
住 所			
採用年月日	年 月 日		